

地域経済動向調査 —2017年4～6月（追加）—

*2018.2.23 小田原市工業データを追加しました。

1. 全体的な動向

県内の2017年4月から6月の景気はほぼ横ばい

1). 神奈川県景気動向指数 出所「神奈川県統計センター」

① 神奈川CI (2010年=100)

2017年6月の一致指数が117.3となり、前月と比較して0.2ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。

先行指数と遅行指数はともに3か月連続上昇となりました。

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
先行指数	102.7	103.9	104.4	
一致指数	118.8	117.1	117.3	
遅行指数	118.9	120.0	121.2	

【景気動向指数とは】

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握、および将来予測をするための指標です。

CI (コンポジット・インデックス) とは、指数の変化の大きさから、過去と比較した相対的な景気変動の大きさを読み取ります。

◆先行指数：景気に先行して動く指数であり、景気の動きを予測する目的で利用します。

◆一致指数：景気とほぼ一致して動く指数であり、景気の現状把握に利用します。

◆遅行指数：景気に遅れて動く指数であり、事後的な確認に用います。

2). 「中南信用金庫 景気動向調査」より県南西部ブロックの景気動向調査

県南西部の2016年10月から2017年6月までの景気は緩やかな拡大傾向

今期(2017/4-6)の業況判断D.I.は△21.3と低いものの先々期からは上向き傾向です。予想業況D.I.をみても今期は前期に比べ+10となっています。

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
業況判断D.I.	-26.9	-23.0	-21.3	
予想業況判断D.I.	-31.0	-31.5	-21.5	

【業況判断D.I.とは】

大磯町、二宮町、中井町、小田原市下中地区における企業の景気について、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数であり、値が大きい程、景気が良いことを示します。

予想業況判断D.I.は来期の予想を示します。

3). 雇用

小田原市の2017年4月から2017年6月までの雇用情勢は改善傾向

① 小田原職業安定所管内有効求人倍率・就職率・中高年の就職率・充足率

出所「ハローワーク小田原 月報おだわら」

6月の有効求人倍率は1.26倍で前月より0.04ポイント上昇していますが、ここ3か月ほぼ横ばいです。

6月の充足率は21.07%で前月より5.9%上昇、就職率も41.22%で前月より11.6%上昇、中高年の就職率も37.50%で前月より9.9%上昇しており、上昇傾向です。

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
有効求人倍率	1.24倍	1.22倍	1.26倍	
充足率	14.91%	15.13%	21.07%	
就職率	30.35%	29.67%	41.22%	
中高年の就職率	25.62%	27.56%	37.50%	

② 神奈川県労働力調査結果 県下完全失業率 出所「神奈川県統計センター」

今期は3.2%で前期より0.5%上昇しています。

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
完全失業率(%)	3.0	2.7	3.2	

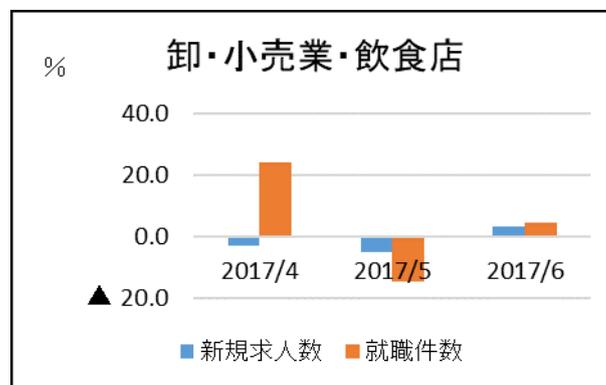
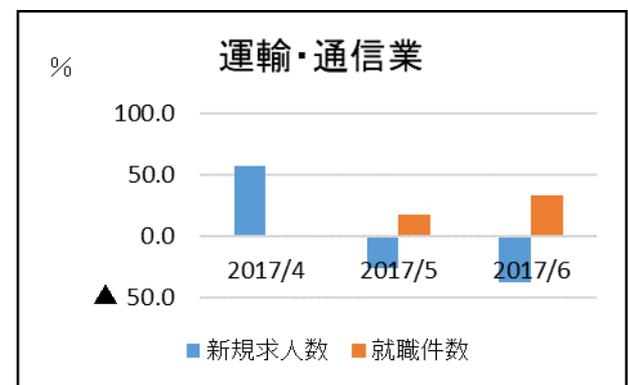
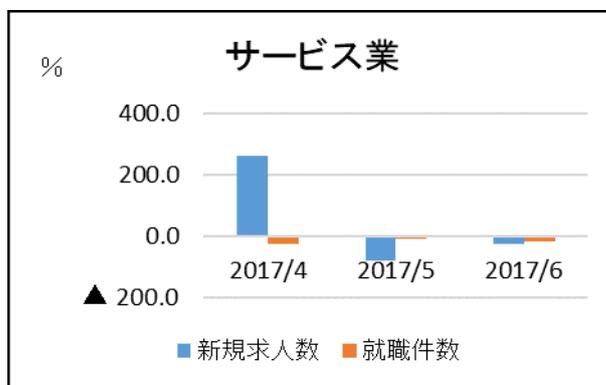
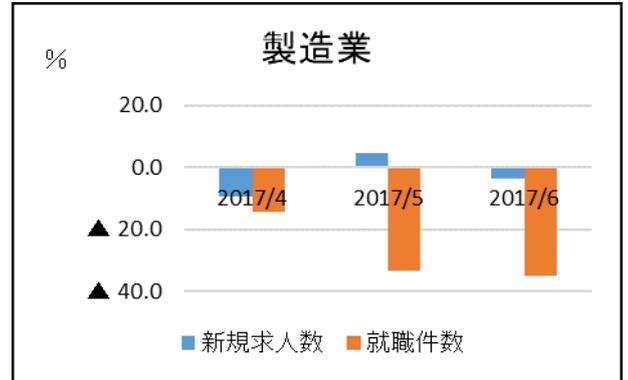
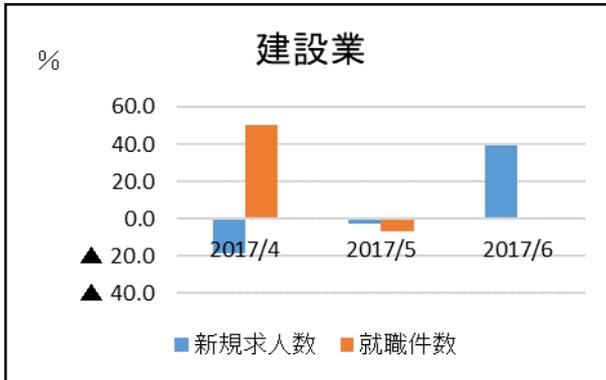
③ 個人企業経済調査 「個人企業経済調査」(総務省統計局)を加工して作成

6月の新規求人数は建設業で39.3%と高いが、他の業種はマイナスが多くサービス業(▲27.2)、運輸・通信業(▲38.0)、宿泊業(▲36.8)で低くなっています。

6月の就職件数は宿泊業で46.2%と高いが、製造業(▲35.2)、サービス業(▲16.7)では低くなっています。

対前年同月比(%)

	2017/4		2017/5		2017/6	
	新規 求人数	就職件数	新規 求人数	就職件数	新規 求人数	就職件数
建設業	▲ 18.8	50.0	▲ 3.1	▲ 6.7	39.3	0.0
製造業	▲ 9.6	▲ 14.3	4.8	▲ 33.3	▲ 3.8	▲ 35.2
サービス業	262.1	▲ 25.7	▲ 78.3	▲ 10.3	▲ 27.2	▲ 16.7
運輸・通信業	56.8	0.0	▲ 26.4	18.2	▲ 38.0	33.3
卸売・小売業、飲食店	▲ 2.9	24.0	▲ 5.0	▲ 14.8	3.3	4.4
宿泊業	—	—	—	—	▲ 36.8	46.2



【個人企業経済調査とは】
 個人で「製造業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4千事業所を対象とした、事業主による業況判断や営業収支を調査したものです。

2. 業種別指標動向

1). 製造業

県内の2017年6月の工業生産活動は2か月連続低下

① 神奈川県工業生産指数 出所「神奈川県統計センター」

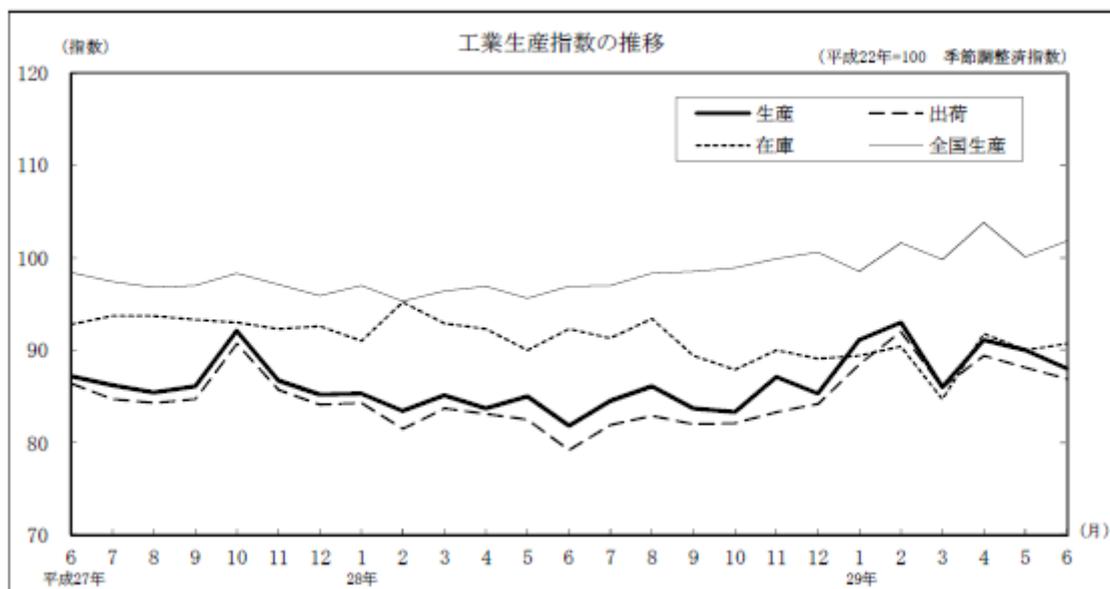
6月の生産指数（季節調整済指数）は88.0で前月より2.2%低下し、2か月連続で低下しました。前年同月比（原指数）は7.5%上昇し、6か月連続で上昇しています。

6月の出荷指数（季節調整済指数）は86.9で前月より1.4%低下し、2か月連続で低下しました。

6月の在庫指数（季節調整済指数）は90.7で前月より0.8%上昇し、2か月ぶりに上昇しました。

(2010年=100)

項目	季節調整済指数				原指数					
	神奈川県		全国		神奈川県			全国		
	指数	対前月 増減率(%)	指数	対前月 増減率(%)	指数	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)	指数	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
生産	88.0	-2.2	101.8	1.7	91.6	11.0	7.5	105.6	11.0	5.0
出荷	86.9	-1.4	100.5	2.2	89.8	10.5	9.6	103.3	13.0	5.1
在庫	90.7	0.8	108.9	-2.2	89.7	-0.2	-1.6	109.2	-1.2	-3.1

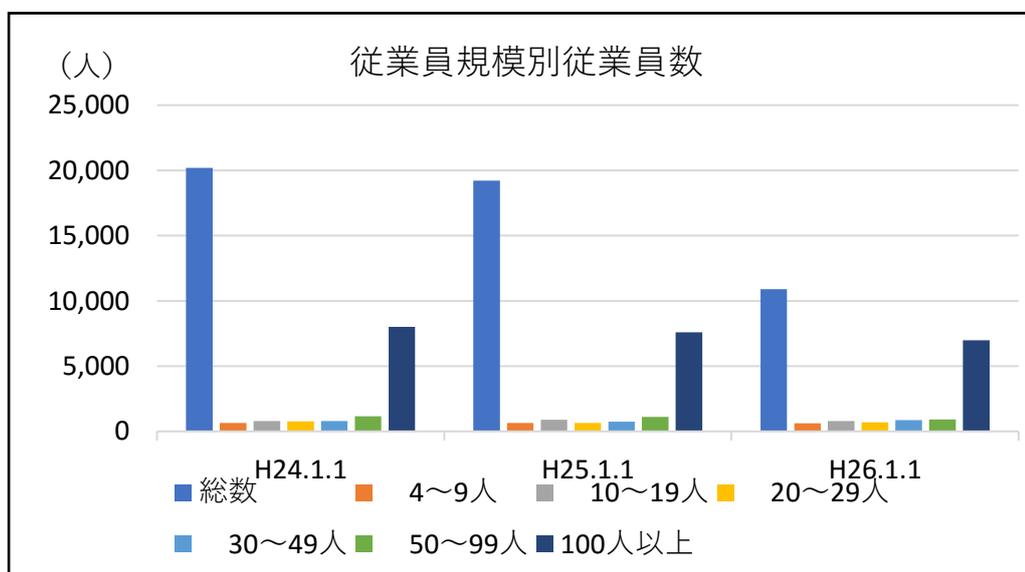
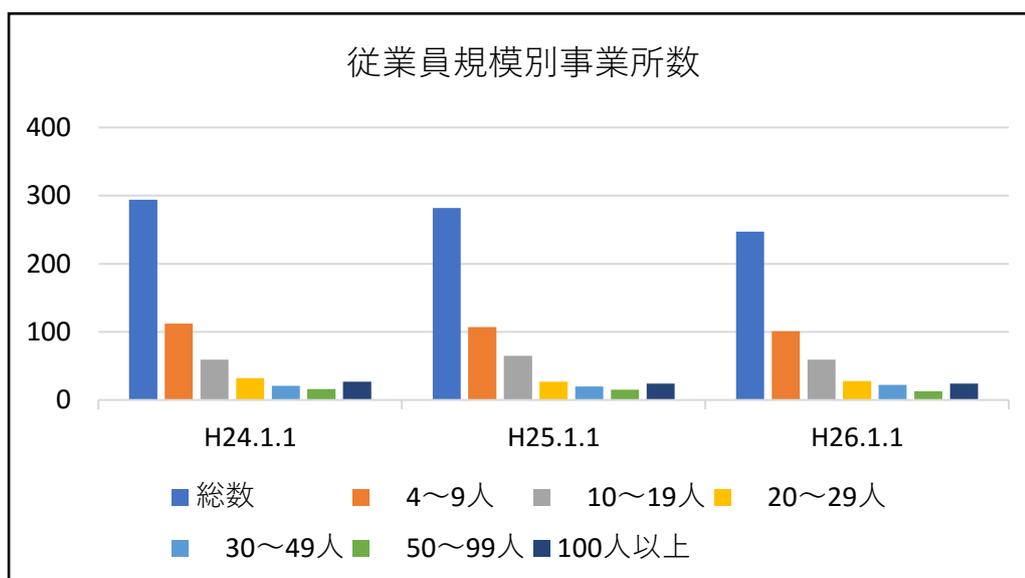


② 小田原市工業生産指数 出所「小田原市」

事業所数はここ数年減少傾向です。総じてどの従業員規模も減少していますが、10人規模、30～40人規模はほぼ横ばいを維持しています。

従業者数は26年に大きく減少し、24年の半分程度になっています。

製造品出荷額等は規模の大きい事業所の減少に伴い年々減少傾向です。しかし、それ以外の規模ではほぼ横ばいであり、30～40人規模の事業所では26年には前年の3倍以上の伸びをみせています。



事業所数

従業者規模	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31
総数	294	282	247
4～9人	112	107	101
10～19人	59	65	59
20～29人	32	27	28
30～49人	21	20	22
50～99人	16	15	13
100人以上	27	24	24

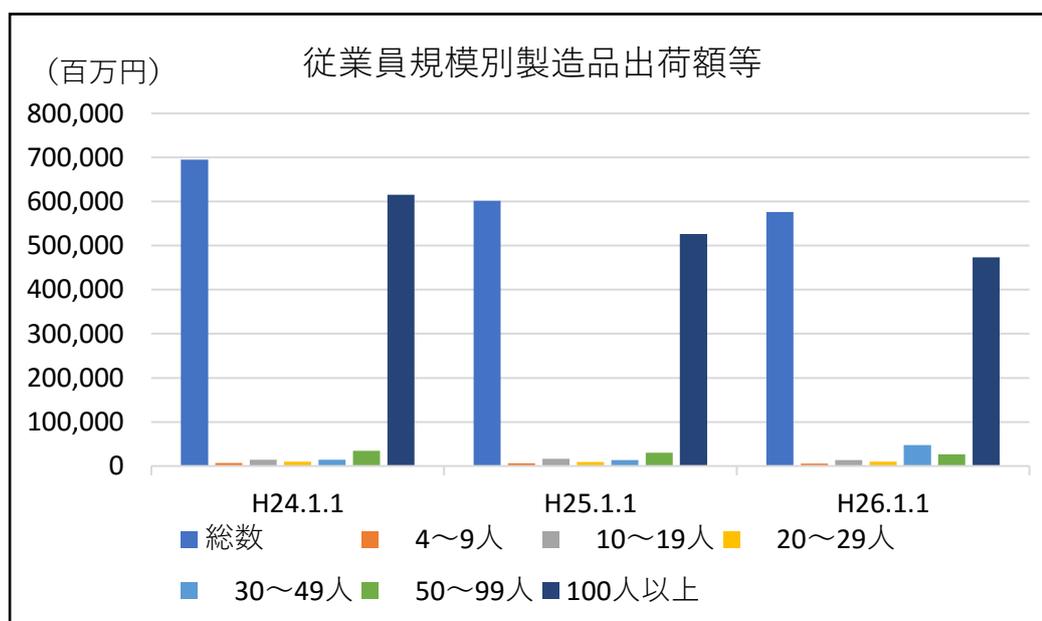
従業者数 (人)

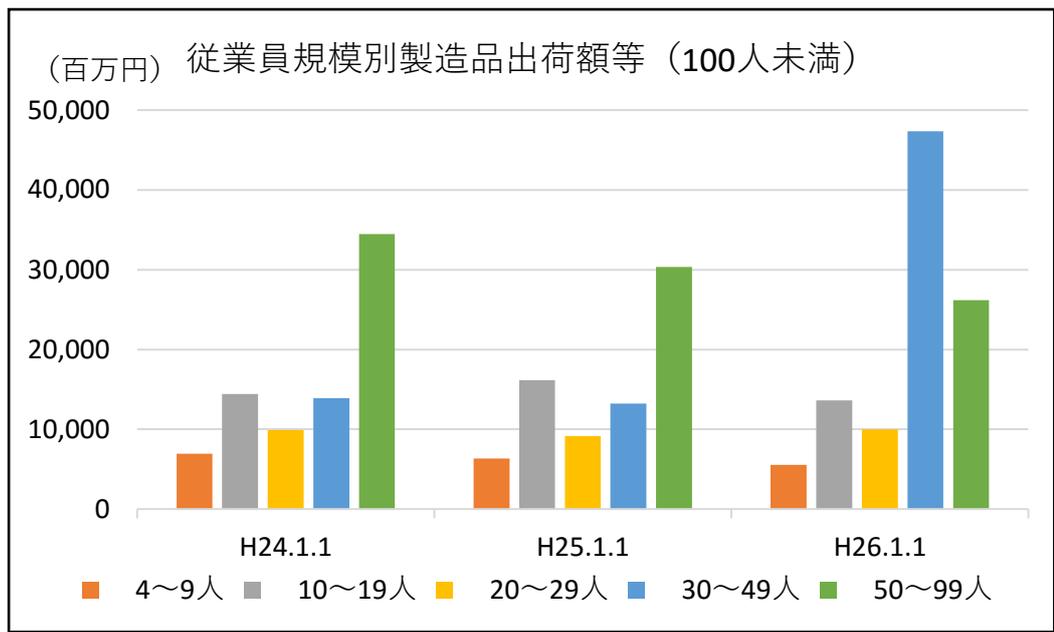
従業者規模	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31
総数	20,188	19,224	10,890
4～9人	649	637	621
10～19人	804	891	804
20～29人	769	642	695
30～49人	786	748	861
50～99人	1,166	1,100	916
100人以上	8,007	7,603	6,993

製造品出荷額等 (百万円)

従業者規模	H24.12.31	H25.12.31	H26.12.31
総数	695,138	601,495	576,033
4～9人	6,950	6,326	5,540
10～19人	14,406	16,132	13,638
20～29人	9,890	9,126	9,973
30～49人	13,904	13,210	47,340
50～99人	34,453	30,335	26,179
100人以上	615,533	526,366	473,363

注) 百万円未満四捨五入のため、内訳の合計と総額が一致しない場合がある。





2). 建設業

県内の住宅着工は6月に入り低下 一方、小田原市は6月に入り上昇

① 神奈川県内建築着工統計（新築） 出所「神奈川県統計センター」

神奈川県では6月の戸数が5,821戸と前月より1,631戸と大きく減少しています。

同様に、6月の床面積合計も406,516 m²と前月より153,801 m²減少しており、4月に比べ減少しています。

一方、小田原市では6月の戸数が121戸と前月より9戸増加、6月の床面積合計も11,175 m²と前月より2,441 m²増加しており、4月の水準に戻っています。

【神奈川県】

(単位：戸・m²)

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
戸数	7,289	7,452	5,821	
床面積合計	551,659	560,317	406,516	

【小田原市】

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
戸数	116	112	121	
床面積合計	11,190	8,734	11,175	

② 神奈川県建築着工統計（増築） 出所「神奈川県統計センター」

神奈川県では6月の戸数が107戸と前月より32戸減少し、4月より減少傾向です。

同様に、6月の床面積合計も5,584m²と前月より1,748 m²減少しており、4月に比べ半分以下に減少しています。

一方、小田原市では6月の戸数が2戸と前月より4戸減少、床面積合計も86m²と前月より250m²減少しており、同様に4月に比べ半数近く減少しています。

小田原市はどちらも5月がピークでした。

【神奈川県】

(単位：戸・m²)

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
戸数	155	139	107	
床面積合計	13,550	7,332	5,584	

【小田原市】

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
戸数	4	6	2	
床面積合計	156	336	86	

3). 商業・サービス業

県内の個人消費は2017年5月から停滞気味

- ① 商業動態統計 「商業動態統計」(経済産業省)を加工して作成
(百貨店)

6月の事業所数は18店と3か月横ばいです。

6月の衣料品販売額は13,400百万円で前月より970百万円減少し、4月に比べ半数以下になっています。

6月の飲食料品販売額は14,833百万円で前月より3,153百万円増加しています。

6月のその他販売額は11,231百万円で前月より49百万円増加し、4月から増加傾向です。

(スーパー)

6月の事業所数は285店で3か月ほぼ横ばいです。

6月の衣料品販売額は6,885百万円で前月より235百万円減少し、4月とほぼ同じ額に戻っています。

6月の飲食料品販売額は58,898百万円で前月より1,107百万円減少し、4月とほぼ同じ額に戻っています。

6月のその他販売額は12,398百万円で前月より267百万円減少し、4月から減少傾向です。

(合計)

6月の全体販売額は117,645百万円で前月とほぼ横ばいですが、4月に比べると減少しています。

神奈川県(百貨店)

単位：百万円

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
事業所数(店)	18	18	18	
衣料品販売額	36,823	14,370	13,400	
飲食料品販売額	11,503	11,680	14,833	
その他販売額	11,035	11,182	11,231	

神奈川県（スーパー）

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
事業所数(店)	286	285	285	
衣料品販売額	6,957	7,120	6,885	
飲食料品販売額	59,044	60,005	58,898	
その他販売額	12,766	12,665	12,398	

神奈川県合計（百貨店＋スーパー）

	2017/4	2017/5	2017/6	推移
合計額	138,128	117,022	117,645	

- ・販売額は月初から月末までの1ヶ月間の販売実績を指します。
- ・その他は家具、家庭用電気機械器具、家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶の合計です。

3. 個人企業経済調査 「個人企業経済調査」（総務省統計局）を加工して作成
関東エリアの営業収支

関東エリア内の産業別事業規模別にみた売上高、営業利益、設備投資額の3期分の推移を以下に示します。

① 製造業

関東エリアの製造業の売上は増加傾向、営業利益は減少傾向

売上高は今期（2017/4-6）から増加傾向ですが、営業利益は事業主のみを除きやや減少しています。設備投資は雇用者ありで増加がみられますが、雇用者なしでは減少しています。

売上高	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	880	695	865	
事業主と家族従業者	1,334	1,709	1,664	
雇用者あり	5,736	4,436	5,434	
1～4人	4,073	2,994	3,549	
5人以上	19,116	20,523	33,938	

単位（千円）

営業利益

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	303	221	337	
事業主と家族従業者	531	802	733	
雇用者あり	499	977	836	
1～4人	853	888	862	
5人以上	-2,352	1,961	439	

設備投資

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	-	286	29	
事業主と家族従業者	66	160	43	
雇用者あり	55	26	35	
1～4人	16	25	36	
5人以上	366	35	14	

② 卸売業・小売業

関東エリアの卸売業・小売業の業績は従業員規模により差異あり

売上高は事業主のみを除き今期（2017/4-6）から増加傾向ですが、営業利益は雇用者なしにて減少、雇用者ありにて増加しています。設備投資は事業主のみ増加傾向ですが、他は減少しています。

売上高

単位（千円）

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	1,218	1,942	1,303	
事業主と家族従業者	2,667	2,388	2,700	
雇用者あり	9,315	7,914	9,560	
1～4人	7,244	5,272	5,541	
5人以上	23,740	22,961	32,779	

営業利益

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	209	225	52	
事業主と家族従業者	283	413	298	
雇用者あり	599	371	995	
1～4人	452	30	813	
5人以上	1,621	2,315	2,047	

設備投資

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	9	24	52	
事業主と家族従業者	113	94	84	
雇用者あり	816	144	109	
1～4人	913	131	128	
5人以上	142	218	-	

③ 宿泊業・飲食サービス業

関東エリアの宿泊業・飲食サービス業の業績は上昇傾向

売上高は事業主のみが今期（2017/4-6）から大きく増加していますが、他は前期とほぼ横ばいか緩やかな増加です。営業利益は雇用者5人以上を除き増加しています。設備投資は規模により差がありますが、雇用者ありで減少傾向です。

売上高

単位（千円）

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	779	791	1,109	
事業主と家族従業者	1,766	1,564	1,604	
雇用者あり	3,911	3,483	3,689	
1～4人	3,122	2,698	2,956	
5人以上	7,283	7,879	8,041	

営業利益

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	63	129	264	
事業主と家族従業者	381	365	422	
雇用者あり	672	503	655	
1～4人	634	412	610	
5人以上	833	1,010	922	

設備投資

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	-	29	31	
事業主と家族従業者	62	52	245	
雇用者あり	132	109	87	
1～4人	50	121	82	
5人以上	483	44	116	

④ サービス業

関東エリアのサービス業の業績は上昇傾向

売上高は雇用者あり、1～4人で減少傾向ですが、他は今期（2017/4-6）から増加しています。営業利益は全体的に増加傾向です。設備投資は事業主のみで大きく減少していますが、他は全体的に増加しています。

売上高

単位（千円）

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	686	579	712	
事業主と家族従業者	1,092	1,052	1,225	
雇用者あり	2,733	2,580	2,547	
1～4人	2,488	2,448	2,416	
5人以上	9,189	7,042	9,854	

営業利益

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	309	240	389	
事業主と家族従業者	475	494	664	
雇用者あり	632	610	899	
1～4人	585	599	866	
5人以上	1,865	992	2,734	

設備投資

	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	推移
事業主のみ	10	36	4	
事業主と家族従業者	31	5	208	
雇用者あり	35	44	151	
1～4人	36	31	147	
5人以上	-	465	333	